

回復期病棟の身体抑制使用基準の作成に向けた取り組み ～安全ベルトを用いた抑制カンファレンスの有効性～

Efforts to create implementation standards for physical restraints based on interviews from nursing staff in convalescent rehabilitation wards in Ageo central second hospital

○園部 忍¹、村田 奈津美¹、立川 智恵¹、中津濱 さくら¹、鎌田 博司¹

¹医療法人社団愛友会 上尾中央第二病院

【研究背景・目的】

A病棟は回復期病棟であり、認知症や高次脳機能障害の患者が車椅子を使用していることが多く、転倒転落予防策として安全ベルトを使用するケースもある。しかし安全ベルトの開始・解除基準やアセスメントツールがないため、職員のアセスメントに統一性がない現状がある。安全ベルト実施に至る判断のスタッフ間差異を減らすため、安全ベルトアセスメントシート(以下シート)を作成・使用した抑制カンファレンスの有効性を検証する。

【研究・分析方法】

1.研究対象者:A回復期病棟看護職 リハビリ職

2.研究方法:職員へアンケートを行い安全ベルト適応有無のシートを作成。安全ベルトが必要な患者を抽出。カンファレンスにて、安全ベルト適応有無又は代替策を検討する。取り組み後、アンケートを行い統一したアセスメントが出来たか評価する。

【結果】

『安全ベルトあり』に6名該当し、14日間カンファレンスを実施した。シート使用后、スタッフ27名にアンケートを行い(回収率100%)、『有効的なカンファレンスが実施できた』が95.8%『統一したアセスメントが出来た』が100%だった。

【考察】

今までアセスメントツールがないため意見の相違がみられ統一したカンファレンスができていなかった。しかしシートを使用することにより、職種や経験年数に関わらず、患者の筋力低下や認知機能低下がある事を認識・評価し転倒転落リスクを同じ視点で捉えることが出来た。安全ベルトの使用基準が明確化され統一したアセスメントが出来、有効性はあったと考える。

【結論】

入院時からシートを使用することで、転倒転落リスクの高い患者を抽出することが可能となり、統一したアセスメントが出来た。

【倫理的配慮】

上尾中央第二病院倫理委員会の承認を得て実施。